

本店および主要な事業所 (平成27年6月26日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話 (03) 5646-7220 (代表)
広域営業部	本店所在地
営業開発部	本店所在地
国際営業部	本店所在地
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話 (03) 5878-0383
東京支店	東京都中央区新川一丁目6番1号 〒104-0033 電話 (03) 6222-8204
横浜支店	横浜市中区海岸通三丁目9番地 〒231-0002 電話 (045) 201-7535
北関東支店	さいたま市北区大成町四丁目914番地1 〒331-0815 電話 (048) 654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話 (0568) 76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話 (06) 6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話 (078) 940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話 (092) 962-6070
不動産部	東京都中央区新川一丁目6番1号 〒104-0033 電話 (03) 6222-8203

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告をすること ができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp/

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお
申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご紹介

当社のホームページでは株主・
投資家の皆様に対し、最新のIR情
報を紹介しております。
当社をよりご理解いただくため
にも、是非アクセスしてください。

[http://www.shibusawa.co.jp/
ir/message.html](http://www.shibusawa.co.jp/ir/message.html)

澁澤倉庫

検索



当社 小樽運河倉庫

第168期 報 告 書
2014.4.1 — 2015.3.31

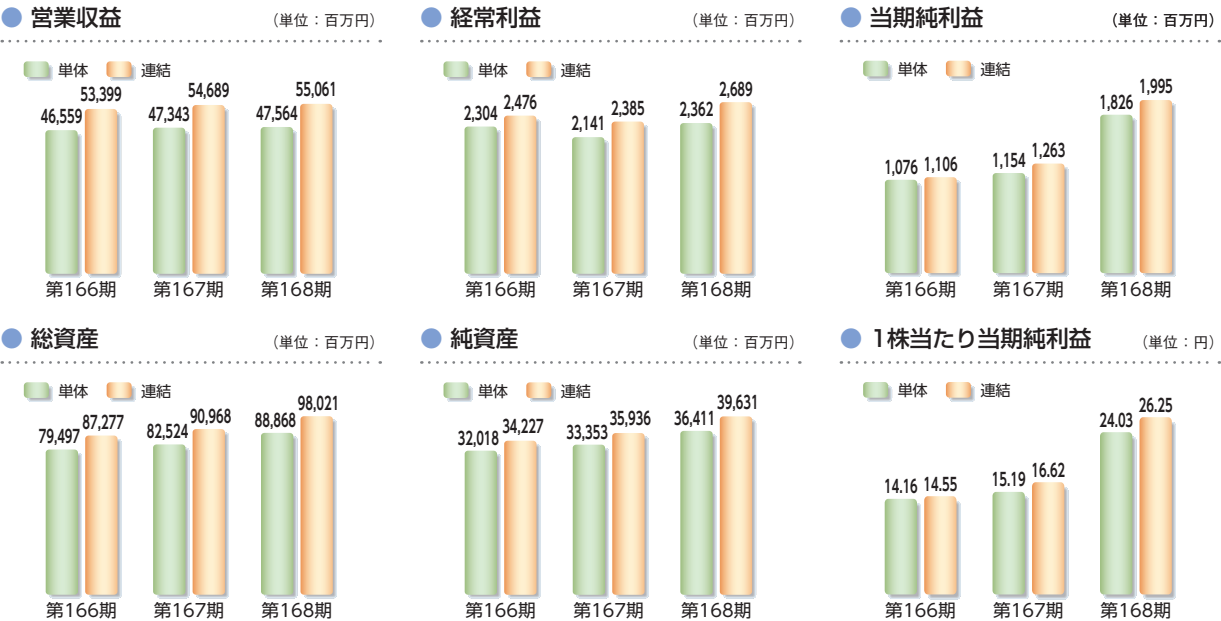
澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.
証券コード 9304



当社創業者 澁澤 栄一

当社は、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践し、わが国近代経済社会の基礎を築いた澁澤栄一によって、明治30年（西暦1897年）に創業されました。

財務ハイライト



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第168期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、消費税増税の反動などにより個人消費に弱い動きがあったものの、海外経済の回復や円安を背景に輸出や国内生産を中心に企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いが比較的堅調に推移した一方、国内貨物の荷動きには大きな改善がみられませんでした。また、不動産賃貸業界では都市部の空室率や賃料相場が小幅な改善に留まっており、依然として厳しい事業環境が続きました。

当期におきましては、当社グループの中期経営計画「Step Up 2016」に沿った事業戦略を進め、積極的な営業活動を展開し、物流事業においては、物流施設の再開発などにより消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務を拡販したほか、海外においても、国際物流の拡大および現地国内物流の事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、不動産事業においては、新規テナントの営業活動に注力するとともに、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努め、澁澤グループの総合力の更なる強化に努めてまいりました。

このような情勢のもと、当期における当社グループの連結業績は、不動産事業の不動産賃貸収入が減少したものの、物流事業における取扱いが伸長したことから営業収益、営業利益は前期を上回る結果となりました。また、経常利益は為替差益の増加により、当期純利益については固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上により、前期を上回る結果となりました。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、当初の予定の1株につき3円50銭から4円に変更し、中間配当金3円50銭を含めた当期の配当金は、1株につき7円50銭とさせていただきます。

次期の業績は、物流事業において、消費財を中心とした日用品等の流通加工業務が堅調に推移するほか、大阪茨木における新倉庫の稼働などにより取扱いの増加が見込まれます。また、不動産事業において、新規テナントの不動産賃貸収入が通期で寄与することから、営業収益、営業利益、経常利益は前期実績を上回るものと予測しております。当期純利益に関しては、当期に発生した固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上がなくなることから前期実績を下回るものと予測しております。

大変厳しい事業環境ではございますが、今後とも、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月26日

代表取締役社長 今井 恵一



セグメント別の概況

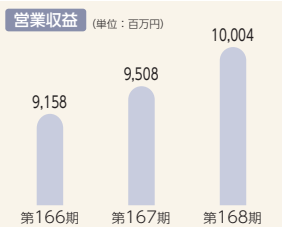
物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務



日用品の取扱いが好調に推移したほか、首都圏の拠点新設に伴い取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比4億9千6百万円（5.2％）増の100億4百万円となりました。

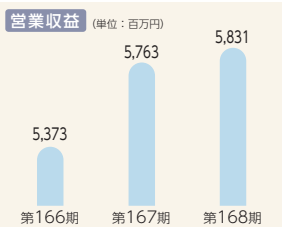


港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務



在来船輸出貨物の取扱いが伸長したことにより、営業収益は前期比6千7百万円（1.2％）増の58億3千1百万円となりました。

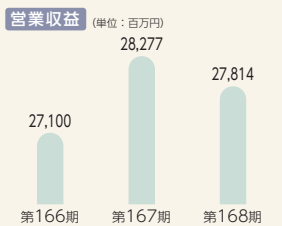


陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務



夏場の天候不順の影響により季節商品等の輸送業務が減少し、営業収益は前期比4億6千3百万円（1.6％）減の278億1千4百万円となりました。

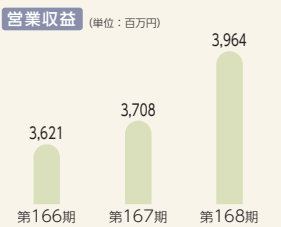


国際輸送業務

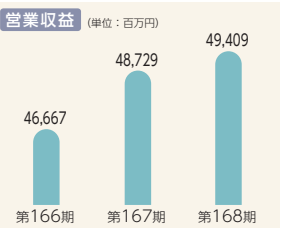
国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務



輸出入航空貨物の取扱いが伸長したほか、ベトナムでの取扱いが増加したことなどにより、営業収益は前期比2億5千5百万円（6.9％）増の39億6千4百万円となりました。

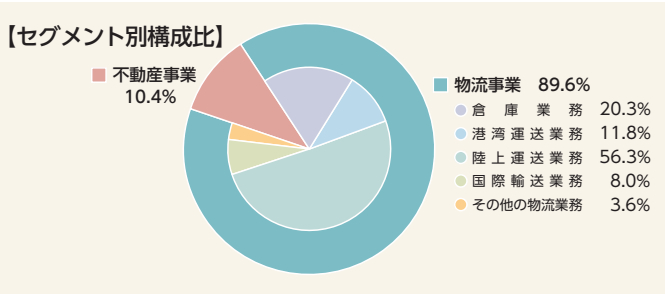
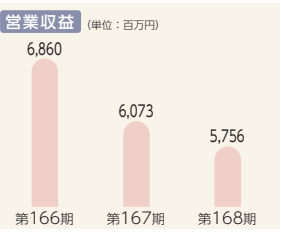


この結果、物流事業全体の営業収益は前期比6億8千万円（1.4％）増の494億9百万円となりました。営業費用は輸送業務の取扱減に伴う作業費は減少したものの、新倉庫稼働に伴う不動産取得税等の一時費用や減価償却費が増加したことなどにより、前期比5億5千9百万円（1.2％）増の478億6千3百万円となりました。以上により、営業利益は前期比1億2千1百万円（8.5％）増の15億4千6百万円となりました。



不動産事業

新規テナント向けの施設改修に伴い、一部施設で稼働が低下したことにより不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前期比3億1千6百万円（5.2％）減の57億5千6百万円となりました。営業費用は減価償却費が減少したほか、施設稼働の低下に伴い光熱動力費等が減少し、前期比2億8千7百万円（8.7％）減の30億2千9百万円となりました。以上により、営業利益は前期比2千8百万円（1.0％）減の27億2千7百万円となりました。



ベトナム物流企業の株式取得について



名 称：Vinafco Joint Stock Corporation
 所 在 地：838 Bach Dang, Thanh Luong Ward Hai Ba Trung District, Hanoi, Vietnam
 主な事業内容：倉庫事業、陸上運送事業、内航船事業
 取得株式数：11,864,173株（議決権所有割合：35.1%）
 株式取得日：平成26年11月13日

当社は、中期経営計画「Step Up 2016」において、海外拠点の拡充と既存海外拠点の業域の拡大を重要な事業戦略として掲げており、国際物流の拡大および現地国内物流の事業基盤の強化に取り組んでおります。

当社は、平成26年10月1日にベトナムの物流企業であるVinafco Joint Stock Corporation（以下VFC社）の発行済株式35.1%の取得について、既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

VFC社が持つベトナム国内の物流ネットワークと、当社およびShibusawa Logistics Vietnam社の国際物流サービスや長年培ってきた倉庫運営のノウハウとを融合させることで、経済成長著しいベトナムにおいて、より高度な物流サービスを一貫で提供できる体制が整い、当社の海外事業戦略における中長期的な成長に資すると考えております。

● 営業の概況【連結】

● 当期の事業環境

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費に弱さがみられたものの、海外経済の回復や円安を背景に輸出や国内生産が持ち直したことで企業収益が改善し、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢にあって、物流業界では航空輸出貨物や海上

輸出入貨物の取扱いが比較的堅調に推移した一方、国内貨物の荷動きには大きな改善がみられませんでした。不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの賃料相場は僅かながら上昇しつつあるものの、空室率は小幅な低下に留まりました。

● 当期の事業概況

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡大に努めるとともに、物流施設の再開発により収益基盤を拡大したほか、海外においても、国際物流の拡大および現地国内物流の事業

基盤の強化に取り組んでまいりました。また、不動産事業においては、新規テナントの営業活動に注力するとともに、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

● 当期の経営成績

この結果、当期の営業収益は、物流事業の陸上運送業務が夏場に低調に推移したほか、不動産事業で一部施設の稼働が低下したものの、物流事業において、消費財の取扱いや流通加工業務が好調だったことに加え、航空貨物の増加や新規施設の稼働などにより、前期並みの550億6千1百万円となりました。営業利益は、不動産事業で減益となったものの、物流事業の取扱増に伴う増益により、前期比

1億4百万円（4.1%）増の26億8千万円となりました。経常利益は、受取配当金が増加したほか為替差益の計上などにより、同3億4百万円（12.8%）増の26億8千9百万円となりました。また、当期純利益については、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上などにより、同7億3千1百万円（57.9%）増の19億9千5百万円となりました。

● 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の回復が見込まれるほか、原油価格下落や円安などの影響により、引き続き緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

物流業界におきましては、原油価格の下落による燃料費の減少などの追い風があるものの、企業間競争の激化による環境の悪化などの下押し要因も懸念されます。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部の空室率や賃料相場が小幅な改善に留まっており、今後も大きな改善とはならないものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、4ヵ年の中期経営計画「Step Up 2016」を推進し、物流事業の収益力向上と成長力強化、不動産事業の安定的利益基盤の拡大により、「高い効率性と特色に富んだ物流企業」となることを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、消費財を中心とした日用品等の流通加工業務が堅調に推移するほか、大阪茨木におけ

る新倉庫の稼働や当期低調に推移した季節商品の取扱いの増加が見込まれます。また、不動産事業において、新規テナントの不動産賃貸収入が通期で寄与することから、全体の営業収益は、当期に比べ約24億4千万円増の575億円程度を予測しております。営業利益につきましては、横浜の新倉庫竣工に伴う不動産取得税等の一時費用が解消することや、不動産事業における増益などにより、当期に比べ約3億2千万円増の30億円程度と予測しております。経常利益につきましては、当期にあった為替差益の減少などが見込まれるものの、営業利益の増加により、当期に比べ約1億1千万円増の28億円程度と予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の譲渡に伴う特別利益がなくなることから、当期に比べ約2億3千万円減の17億6千万円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約499億円、営業利益は約26億6千万円、経常利益は約25億7千万円、当期純利益は約16億8千万円を予測しております。

● 連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）			（単位：百万円）	
科 目		当 期	前 期	
		平成27年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在	
（ 資 産 の 部 ）				
流 動 資 産		26,962	21,461	
固 定 資 産		71,028	69,466	
有 形 固 定 資 産		54,251	56,730	
無 形 固 定 資 産		927	780	
投 資 そ の 他 の 資 産		15,849	11,956	
繰 延 資 産		30	40	
①▶ 資 産 合 計		98,021	90,968	
（ 負 債 の 部 ）				
流 動 負 債		17,458	20,452	
固 定 負 債		40,931	34,578	
②▶ 負 債 合 計		58,390	55,031	
（ 純 資 産 の 部 ）				
株 主 資 本		34,547	32,808	
資 本 金		7,847	7,847	
資 本 剰 余 金		5,663	5,663	
利 益 剰 余 金		21,058	19,318	
自 己 株 式		△ 22	△ 21	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		4,125	2,300	
少 数 株 主 持 分		958	827	
③▶ 純 資 産 合 計		39,631	35,936	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		98,021	90,968	

① 資産

賃貸用不動産の売却による土地・建物等の減少があったものの、新倉庫の建設による建物等の増加および投資有価証券の時価評価による増加等により、前期末に比べ70億5千3百万円増加し、980億2千1百万円となりました。

② 負債

長期借入金の約定返済が進んだものの、新たに設備資金を調達したことにより長期借入金が増加したことおよび設備関係支払手形が増加したこと等により、前期末に比べ33億5千8百万円増加し、583億9千万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ36億9千4百万円増加し、396億3千1百万円となりました。

連結損益計算書（要旨）			（単位：百万円）	
科 目		当 期	前 期	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
④▶ 営 業 収 益		55,061	54,689	
営 業 原 価		49,188	49,021	
営 業 総 利 益		5,872	5,668	
販売費及び一般管理費		3,191	3,092	
⑤▶ 営 業 利 益		2,680	2,575	
営 業 外 収 益		546	371	
営 業 外 費 用		536	561	
⑥▶ 経 常 利 益		2,689	2,385	
特 別 利 益		746	－	
特 別 損 失		145	234	
税金等調整前当期純利益		3,290	2,151	
法人税、住民税及び事業税		1,327	265	
法 人 税 等 調 整 額		△ 90	593	
少数株主損益調整前当期純利益		2,054	1,292	
少 数 株 主 利 益		58	28	
⑦▶ 当 期 純 利 益		1,995	1,263	

④ 営業収益

物流事業における陸上運送業務が低調だったほか、不動産事業で一部施設の稼働が低下したものの、日用品の取扱いや流通加工業務が好調だったことに加え、航空貨物の増加や新規施設の稼働などにより、前期並みの550億6千1百万円となりました。

⑤ 営業利益

不動産事業で減益となったものの、物流事業の取扱増に伴う増益により、前期比1億4百万円（4.1%）増の26億8千万円となりました。

⑥ 経常利益

受取配当金が増加したほか為替差益の計上などにより、前期比3億4百万円（12.8%）増の26億8千9百万円となりました。

⑦ 当期純利益

固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上などにより、前期比7億3千1百万円（57.9%）増の19億9千5百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書												(単位：百万円)	
当期（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）													
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計		
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の 包括利益 累 計 額 合 計				
当期首残高（平成26年 4月 1日現在）	7,847	5,663	19,318	△ 21	32,808	2,720	△ 278	△ 141	2,300	827	35,936		
会計方針の変更による累積の影響額			276		276						276		
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,847	5,663	19,595	△ 21	33,085	2,720	△ 278	△ 141	2,300	827	36,213		
当 期 中 の 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当			△ 532		△ 532						△ 532		
当 期 純 利 益			1,995		1,995						1,995		
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1						△ 1		
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						1,555	235	33	1,825	130	1,956		
当 期 中 の 変 動 額 合 計	－	－	1,463	△ 1	1,461	1,555	235	33	1,825	130	3,418		
当期末残高（平成27年 3月31日現在）	7,847	5,663	21,058	△ 22	34,547	4,275	△ 42	△ 107	4,125	958	39,631		

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）			（単位：百万円）	
科 目		当 期	前 期	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,638	4,818	
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 363	△ 2,805	
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー		317	△ 1,012	
現金及び現金同等物に係る換算差額		126	33	
現金及び現金同等物の増減額		4,719	1,034	
現金及び現金同等物の期首残高		7,831	6,797	
現金及び現金同等物の期末残高		12,550	7,831	

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、46億3千8百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出等があったため、3億6千3百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、3億1千7百万円の増加となりました。

● 個別決算の概要

貸借対照表（要旨）			(単位：百万円)	
科 目		当 期 平成27年 3月31日現在	前 期 平成26年 3月31日現在	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		21,725	16,346	
固 定 資 産		67,112	66,137	
有 形 固 定 資 産		49,679	52,536	
無 形 固 定 資 産		894	741	
投 資 そ の 他 の 資 産		16,539	12,859	
繰 延 資 産		30	40	
資 産 合 計		88,868	82,524	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		13,431	16,696	
固 定 負 債		39,024	32,473	
負 債 合 計		52,456	49,170	
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本		32,299	30,729	
資 本 金		7,847	7,847	
資 本 剰 余 金		5,660	5,660	
利 益 剰 余 金		18,814	17,243	
自 己 株 式		△ 22	△ 21	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		4,111	2,623	
純 資 産 合 計		36,411	33,353	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		88,868	82,524	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金 資 本 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計			
			その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計					
			特別償却 積 立 金	圧縮記帳 積 立 金	別 途 積 立 金						繰越利益 剰 余 金
当期首残高（平成26年4月1日現在）	7,847	5,660	41	809	10,000	6,391	17,243	△ 21	30,729	2,623	33,353
会計方針の変更による累積的影響額						276	276		276		276
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,847	5,660	41	809	10,000	6,667	17,519	△ 21	31,006	2,623	33,630
当 期 中 の 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当						△ 532	△ 532		△ 532		△ 532
特別償却積立金の積立			1			△ 1	－		－		－
特別償却積立金の取崩			△ 8			8	－		－		－
圧縮記帳積立金の積立				41		△ 41	－		－		－
当 期 純 利 益						1,826	1,826		1,826		1,826
自 己 株 式 の 取 得								△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）										1,487	1,487
当 期 中 の 変 動 額 合 計	－	－	△ 6	41	－	1,260	1,294	△ 1	1,293	1,487	2,781
当期末残高（平成27年3月31日現在）	7,847	5,660	35	851	10,000	7,927	18,814	△ 22	32,299	4,111	36,411

損益計算書（要旨）			（単位：百万円）	
科 目	当 期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	前 期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		
営 業 収 益	47,564	47,343		
営 業 原 価	42,439	42,288		
営 業 総 利 益	5,125	5,055		
販売費及び一般管理費	2,780	2,756		
営 業 利 益	2,344	2,298		
営 業 外 収 益	480	317		
営 業 外 費 用	462	474		
経 常 利 益	2,362	2,141		
特 別 利 益	731	－		
特 別 損 失	149	220		
税引前当期純利益	2,944	1,921		
法人税、住民税及び事業税	1,203	174		
法 人 税 等 調 整 額	△ 85	592		
当 期 純 利 益	1,826	1,154		

会社概要

(平成27年 3月31日現在)

商 号 澁澤倉庫株式会社
（ 英 文 表 記 ） The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
所 在 地 東京都江東区永代二丁目37番28号
創 業 立 業 明治30年（1897年） 3月30日
設 立 金 明治42年（1909年） 7月15日
資 本 7,847百万円
グ ル ー プ 就 業 人 員 数 1,082名
営 業 種 目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業、介護保険適用外の生活支援業ほか

役 員

(平成27年 6月26日現在)

※取締役会長	全社業務総攬	笠 原 伸 次
※取締役副会長	ガバナンス関連事項担当	齋 藤 秀 一
※取締役社長 兼社長執行役員		今 井 恵 一
※取締役 兼専務執行役員	不動産営業・管理部門管掌、 コンプライアンス・内部統制担当	柏 原 治 樹
※取締役 兼常務執行役員	大阪支店長	真 鍋 雅 信
※取締役 兼常務執行役員	物流営業部門管掌	大 隅 毅
※取締役 常 勤 監 査 役		松 本 伸 也
※取締役 監 査 役		坪 井 鈴 兒
※取締役 監 査 役		川 上 芳 夫
※取締役 監 査 役		福 嶋 龍 允
※取締役 監 査 役		庄 目 一 昌
※取締役 監 査 役		志 々 呂 史
※取締役 監 査 役		松 波 寛

(注) 1. ※は、代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也および坪井鈴兒の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役庄龍一允、志々呂昌史および松波寛の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成27年 6月26日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常 務 執 行 役 員	東京支店長	和 田 政 宣
常 務 執 行 役 員	神戸支店長	増 裕 隆
上 級 執 行 役 員	国際営業部長	梶 原 慎
上 級 執 行 役 員	総務部長	田 原 輝
執 行 役 員	引越営業支店長	原 藤 弘
執 行 役 員	不動産部長	山 口 秀 正
執 行 役 員	環境・品質管理室長	大 門 幸 樹
執 行 役 員	経理部長	星 俊 樹

株式の状況

(平成27年 3月31日現在)

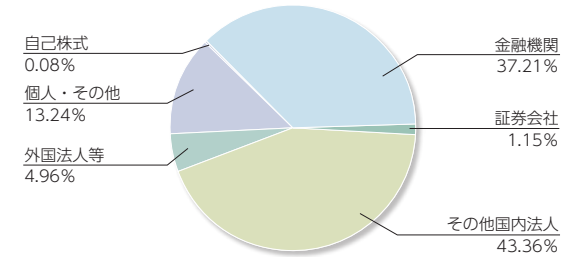
発行可能株式総数…………… 240,000,000株
発行済株式の総数…………… 76,088,737株
(自己株式61,189株を含む)

株主数…………… 3,482名

大株主		
株 主 名	持 株 数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)ドンキホーテホールディングス	7,241	9.5
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,156	2.8
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
損害保険ジャパン日本興亜(株)	1,870	2.5
日本ゼオン(株)	1,670	2.2

(注) 持株比率は自己株式（61,189株）を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。